

平成 27 年 度

財 務 諸 表

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
剰余金計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
注記事項	7
財産目録	10

貸 借 対 照 表

平成 28年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	前 年 度	当 年 度
流 動 資 産	3,889,022,701	2,384,834,828
現 金 預 金	3,697,517,059	2,196,443,245
未 収 金	211,525,530	208,468,609
前 払 金	4,582,676	4,795,403
そ の 他 流 動 資 産	1,677,132	1,809,659
貸 倒 引 当 金	△ 26,279,696	△ 26,682,088
固 定 資 産	56,856,886,475	56,740,216,824
賃 貸 事 業 資 産	56,684,800,178	56,525,039,939
賃 貸 住 宅 資 産	72,156,656,506	72,156,656,506
減 価 償 却 累 計 額	△ 18,773,083,766	△ 20,147,075,049
減 損 損 失 累 計 額	△ 35,945,338	△ 35,945,338
賃 貸 施 設 等 資 産	3,435,923,533	3,556,819,130
減 価 償 却 累 計 額	△ 804,175,351	△ 871,973,279
賃 貸 資 産 建 設 工 事	704,968,764	1,853,919,059
長 期 前 払 費 用	455,830	12,638,910
そ の 他 事 業 資 産	55,715,729	51,967,421
長 期 事 業 未 収 金	55,715,729	51,967,421
有 形 固 定 資 産	143,206,316	156,838,192
建 物 等 資 産	188,151,091	188,151,091
減 価 償 却 累 計 額	△ 155,279,082	△ 158,783,331
土 地 資 産	106,520,002	105,740,056
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	52,593,995	60,143,600
減 価 償 却 累 計 額	△ 48,779,690	△ 38,413,224
無 形 固 定 資 産	4,230,960	36,038,770
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	4,230,960	36,038,770
そ の 他 の 固 定 資 産	3,299,418	3,290,392
そ の 他 の 資 産	3,299,418	3,290,392
貸 倒 引 当 金	△ 34,366,126	△ 32,957,890
資 産 合 計	60,745,909,176	59,125,051,652

(単位:円)

科 目	前 年 度	当 年 度
流 動 負 債	9,740,542,469	2,364,850,384
次 期 償 還 社 債	7,200,000,000	0
次 期 返 済 長 期 借 入 金	1,337,789,119	1,415,801,631
未 払 金	989,939,688	749,995,413
前 受 金	57,133,808	59,966,398
預 り 金	155,361,697	139,040,142
そ の 他 の 流 動 負 債	318,157	46,800
固 定 負 債	31,818,986,335	37,122,161,690
社 債	5,200,000,000	5,200,000,000
長 期 借 入 金	16,934,091,784	22,593,290,153
預 り 保 証 金	1,095,093,140	1,055,213,230
繰 延 建 設 補 助 金	5,409,754,132	5,063,508,310
引 当 金	2,526,221,205	2,600,270,823
退 職 給 付 引 当 金	164,583,732	163,356,936
計 画 修 繕 引 当 金	2,361,637,473	2,436,913,887
そ の 他 固 定 負 債	653,826,074	609,879,174
[負 債 合 計]	41,559,528,804	39,487,012,074
資 本 金	5,000,000	5,000,000
剰 余 金	19,181,380,372	19,633,039,578
資 本 剰 余 金	9,064,312,397	9,064,312,397
利 益 剰 余 金	10,117,067,975	10,568,727,181
[資 本 合 計]	19,186,380,372	19,638,039,578
負 債 及 び 資 本 合 計	60,745,909,176	59,125,051,652

損 益 計 算 書

自 平成 27年 4月 1日
至 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

科 目	前 年 度	当 年 度
事 業 収 益	7,568,269,926	7,586,422,774
分 譲 事 業 収 益	5,300,000	0
住 宅 宅 地 分 譲 事 業 収 益	5,300,000	0
分 譲 宅 地 事 業 収 益	5,300,000	0
賃 貸 管 理 事 業 収 益	4,462,067,821	4,437,129,803
賃 貸 住 宅 管 理 事 業 収 益	4,338,196,150	4,269,443,680
一 般 賃 貸 住 宅 管 理 事 業 収 益	4,014,549,400	3,953,050,236
勤 労 青 年 共 同 宿 舎 管 理 事 業 収 益	21,073,403	14,708,253
産 労 賃 貸 住 宅 管 理 事 業 収 益	1,948,800	1,948,800
特 優 賃 住 宅 管 理 事 業 収 益	253,402,296	248,710,411
高 優 賃 住 宅 管 理 事 業 収 益	47,222,251	51,025,980
賃 貸 施 設 管 理 事 業 収 益	123,871,671	167,686,123
管 理 受 託 住 宅 管 理 事 業 収 益	3,100,802,505	3,149,196,971
公 共 団 体 住 宅 管 理 事 業 収 益	3,100,802,505	3,149,196,971
公 営 住 宅 等 管 理 事 業 収 益	3,100,802,505	3,149,196,971
そ の 他 事 業 収 益	99,600	96,000
そ の 他 の 事 業 収 益	99,600	96,000
事 業 原 価	6,942,897,173	7,028,374,936
分 譲 事 業 原 価	12,674,723	0
住 宅 宅 地 分 譲 事 業 原 価	12,674,723	0
分 譲 宅 地 事 業 原 価	12,674,723	0
賃 貸 管 理 事 業 原 価	3,892,048,746	3,944,934,148
賃 貸 住 宅 管 理 事 業 原 価	3,748,199,012	3,820,235,266
一 般 賃 貸 住 宅 管 理 事 業 原 価	3,445,633,664	3,522,670,818
勤 労 青 年 共 同 宿 舎 管 理 事 業 原 価	19,085,796	13,736,323
産 労 賃 貸 住 宅 管 理 事 業 原 価	965,362	955,996
特 優 賃 住 宅 管 理 事 業 原 価	236,398,812	235,486,557
高 優 賃 住 宅 管 理 事 業 原 価	46,115,378	47,385,572
賃 貸 施 設 管 理 事 業 原 価	143,849,734	124,698,882
管 理 受 託 住 宅 管 理 事 業 原 価	3,038,173,704	3,083,440,788
公 共 団 体 住 宅 管 理 事 業 原 価	3,038,173,704	3,083,440,788
公 営 住 宅 等 管 理 事 業 原 価	3,038,173,704	3,083,440,788
そ の 他 事 業 原 価	0	0
一 般 管 理 費	98,534,074	114,110,819
事 業 利 益	526,838,679	443,937,019

(単位:円)

科 目	前 年 度	当 年 度
そ の 他 経 常 収 益	25,352,047	15,381,697
受 取 利 息	4,614,694	3,171,881
補 助 金 等 収 入	6,851,305	6,811,493
雑 収 入	13,886,048	5,398,323
そ の 他 経 常 費 用	20,533,249	12,304,155
支 払 利 息	521,579	433,530
雑 損 失	20,011,670	11,870,625
経 常 利 益	531,657,477	447,014,561
特 別 利 益	0	5,424,597
固 定 資 産 売 却 益	0	5,424,597
特 別 損 失	65,723,605	779,952
固 定 資 産 除 却 損	2,084,092	6
減 損 損 失	63,639,513	779,946
当 期 純 利 益	465,933,872	451,659,206

剰 余 金 計 算 書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位:円)

項 目		前年度	当年度
資 本 剰 余 金	期首残高	9,070,098,725	9,064,312,397
	当期増加高又は減少高	△ 5,786,328	0
	非償却資産の処分等による減少高	△ 5,786,328	0
	期末残高	9,064,312,397	9,064,312,397
利 益 剰 余 金	期首残高	9,651,134,103	10,117,067,975
	当期増加高又は減少高	465,933,872	451,659,206
	当期純利益	465,933,872	451,659,206
	期末残高	10,117,067,975	10,568,727,181
合 計	期首残高	18,721,232,828	19,181,380,372
	当期増加高又は減少高	460,147,544	451,659,206
	期末残高	19,181,380,372	19,633,039,578

キャッシュ・フロー計算書

自 平成 27年 4月 1日
至 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

	前年度	当年度
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,674,752,940	1,327,830,669
分譲事業活動による収支	△ 13,821,875	0
住宅宅地分譲事業の収支	△ 13,821,875	0
一般分譲住宅事業の収支	4,147,086	0
分譲住宅の譲渡による収入	4,147,086	0
分譲宅地事業の収支	△ 17,968,961	0
分譲宅地の譲渡による収入	5,300,000	0
分譲宅地事業による支出	△ 23,268,961	0
賃貸管理事業活動による収支	1,713,183,092	1,522,428,928
賃貸住宅管理事業の収支	1,687,192,742	1,404,404,740
賃貸管理事業による収入	4,076,938,663	4,007,757,850
賃貸管理事業による支出	△ 2,389,745,921	△ 2,603,353,110
賃貸施設管理事業の収支	25,990,350	118,024,188
賃貸施設等管理事業による収入	124,822,818	168,875,477
賃貸施設等管理事業による支出	△ 98,832,468	△ 50,851,289
管理受託住宅管理事業の収支	72,924,148	△ 89,244,219
公共団体住宅管理事業収支	72,924,148	△ 89,244,219
公共団体住宅管理事業による収入	3,115,630,205	3,168,970,471
公共団体住宅管理事業による支出	△ 3,042,706,057	△ 3,258,214,690
その他事業活動による収支	△ 256,626	17,861
その他の事業の収支	△ 256,626	17,861
その他の事業による収入	99,600	96,000
その他の事業による支出	△ 356,226	△ 78,139
一般管理活動による収支	△ 97,751,721	△ 116,214,610
その他経常損益に係る収支	475,922	5,418,112
特別損益に係る収支	0	5,424,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 471,407,304	△ 1,366,115,364
事業資産形成活動による収支	△ 466,498,804	△ 1,307,821,364
賃貸事業資産形成による収支	△ 450,059,004	△ 1,258,931,364
賃貸住宅資産形成の収支	△ 450,059,004	△ 1,258,931,364
補助金による収入	38,092,000	16,700,000
賃貸住宅建設による支出	△ 488,151,004	△ 1,275,631,364
事業用土地資産形成による収支	△ 16,439,800	△ 48,890,000
事業用土地造成等による支出	△ 16,439,800	△ 48,890,000
その他の投資活動による収支	△ 4,908,500	△ 58,294,000
有形固定資産形成による収支	△ 4,908,500	△ 58,294,000
その他の固定資産形成の収支	△ 4,908,500	△ 58,294,000
資産形成による支出	△ 4,908,500	△ 58,294,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,417,047,890	△ 1,462,789,119
事業活動に係る資金の返済による支出	△ 1,285,361,662	△ 1,460,102,891
賃貸管理事業に係る借入金の返済による支出	△ 1,285,361,662	△ 1,460,102,891
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	△ 2,131,686,228	△ 2,686,228
長期資金借入の借入による収入	5,971,944,647	7,200,000,000
長期資金借入の返済による支出	△ 3,403,630,875	△ 2,686,228
社債の発行による収入	5,200,000,000	0
社債の償還による支出	△ 9,900,000,000	△ 7,200,000,000
当期中の資金収支合計	△ 2,213,702,254	△ 1,501,073,814
前期繰越金(現金及び現金同等物)	5,911,219,313	3,697,517,059
次期繰越金(現金及び現金同等物)	3,697,517,059	2,196,443,245

注 記 事 項

1 重要な会計方針

前 年 度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当 年 度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 賃貸事業資産 定額法 ・耐用年数: 鉄骨鉄筋コンクリート造の住宅 50年以内</p> <p>(2) 有形固定資産 定額法及び定率法 ・耐用年数: 法人税法に規定する耐用年数</p> <p>(3) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 賃貸事業資産 同左</p> <p>(2) 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p>
<p>2 引当金の計上基準</p> <p>(1) 計画修繕引当金 賃貸住宅資産の経年劣化等に対処するために、将来の一定期間内に計画的に実施する修繕工事に要する費用の総額(計画総額)を基礎として計上する。毎期、計画総額と計画修繕引当金の期末残高の差額を、当該一定期間内に均等に配分した額を繰入れている。</p> <p>(2) 貸倒引当金 賃貸管理事業収入未収金、長期事業未収金その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末の公社都合退職による期末要支給額の全額を計上している。</p>	<p>2 引当金の計上基準</p> <p>(1) 計画修繕引当金 同左</p> <p>(2) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
<p>3 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 分譲事業収益及び費用 収益は物件の引渡日をもって計上し、費用は発生の事実に基づいて計上している。</p> <p>(2) 賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用 収益は期間又は契約等により定められた役務の給付をもって計上し、費用は発生の事実に基づいて計上している。</p> <p>(3) その他の収益及び費用 収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している。</p>	<p>3 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 分譲事業収益及び費用 同左</p> <p>(2) 賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用 同左</p> <p>(3) その他の収益及び費用 同左</p>

前年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
4 建設期間中の支払利息等の原価算入方法 (1)分譲資産建設工事及び賃貸資産建設工事 分譲資産及び賃貸資産の建設工事に関連する借入金の利息及び特定の販売管理費用で、当該建設工事完了までのうち正常な期間内のものは、原価に算入している。ただし、正味実現可能価額を超えた場合は原価に算入していない。 〈当期算入額〉・賃貸資産建設工事 0円	4 建設期間中の支払利息等の原価算入方法 (1)分譲資産建設工事及び賃貸資産建設工事 同左 〈当期算入額〉・賃貸資産建設工事 0円
5 リース取引の処理方法 リース取引に係る会計処理については、「地方住宅供給公社会計基準」の改訂(平成20年3月14日)に基づき、ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合には、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。	5 リース取引の処理方法 同左
6 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。	6 消費税等の会計処理方法 同左
7 その他重要な事項 (1)固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損については、「地方住宅供給公社に係る減損会計処理基準」(社団法人全国住宅供給公社等連合会 平成17年4月1日)を適用している。減損にあたっては、資産グループごとに当該資産グループの回収可能価額を算定し、帳簿価額が回収可能価額を上回った場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。なお、減損損失累計額については、償却資産は間接控除、非償却資産は直接控除している。 (2)会計上の変更及び誤謬に関する会計処理 (会計方針の変更) 地方住宅供給公社会計基準の改訂(平成24年3月15日施行)に基づき、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する実務指針」により、会計処理を行っている。	7 その他重要な事項 (1)固定資産の減損に係る会計基準 同左 (2)会計上の変更及び誤謬に関する会計処理 同左

2 補足情報

前年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
I 貸借対照表に関する事項 1 保証債務額について (1)保証債務の内容 民間提携事業に係る土地所有者の住宅金融支援機構借入金の保証債務 (2)保証債務の額 192,323,772円	I 貸借対照表に関する事項 1 保証債務額について (1)保証債務の内容 同左 (2)保証債務の額 116,733,193円

前 年 度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当 年 度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)										
<p>2 リース取引について 地方住宅供給公社会計基準におけるリース取引に係る会計基準の改訂(平成20年4月1日施行)以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。</p> <p>①主なリース資産 車両外</p> <p>②未経過リース料の期末残高 ・一年以内 8,502,905円 ・一年超 6,329,098円 合計 14,832,003円</p>	<p>2 リース取引について 同左</p> <p>①主なリース資産 車両外</p> <p>②未経過リース料の期末残高 ・一年以内 6,725,801円 ・一年超 8,307,291円 合計 15,033,092円</p>										
<p>3 賃貸事業資産について 「地方住宅供給公社に係る減損処理基準及び注解」に基づき、減損処理に係る会計処理を行った資産の状況は以下のとおりである。</p> <p>賃貸事業資産…85団地(減損の兆候17団地、減損の認識1団地、減損の計上1団地)</p> <p>有形固定資産…2団地(減損の兆候1団地、減損の認識1団地、減損の計上1団地)</p>	<p>3 賃貸事業資産について 同左</p> <p>賃貸事業資産…85団地(減損の兆候18団地、減損の認識0団地、減損の計上0団地)</p> <p>有形固定資産…2団地(減損の兆候1団地、減損の認識1団地、減損の計上1団地)</p>										
II 損益計算書に関する事項	II 損益計算書に関する事項										
<p>1 特別損益の主要なものについて</p> <p>(1)固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業資産外</td> <td style="text-align: right;">2,084,092円</td> </tr> </table> <p>(2)減損損失の内訳 「地方住宅供給公社会計に係る減損会計処理基準」に基づき、賃貸事業資産等の減損損失額を計上している。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">・ 賃貸住宅資産に係る減損損失</td> <td style="text-align: right;">60,537,866円</td> </tr> <tr> <td>・ 有形固定資産に係る減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,101,647円</td> </tr> </table>	事業資産外	2,084,092円	・ 賃貸住宅資産に係る減損損失	60,537,866円	・ 有形固定資産に係る減損損失	3,101,647円	<p>1 特別損益の主要なものについて</p> <p>(1)固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の固定資産外</td> <td style="text-align: right;">5,424,597円</td> </tr> </table> <p>(2)減損損失の内訳 同左</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">・ 有形固定資産に係る減損損失</td> <td style="text-align: right;">779,946円</td> </tr> </table>	その他の固定資産外	5,424,597円	・ 有形固定資産に係る減損損失	779,946円
事業資産外	2,084,092円										
・ 賃貸住宅資産に係る減損損失	60,537,866円										
・ 有形固定資産に係る減損損失	3,101,647円										
その他の固定資産外	5,424,597円										
・ 有形固定資産に係る減損損失	779,946円										
III その他の補足情報	III その他の補足情報										

財 産 目 録

平成27年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
流動資産				2,384,834,828
現金預金				2,196,443,245
現金				50,000
預金				2,196,393,245
	普通預金	福岡銀行など4行	140,248,543	
	通知預金	西日本シティ銀行	312,000,000	
	定期預金	福岡銀行など4行	1,702,000,000	
	郵便振替貯金	福岡中央郵便局	42,144,702	
未収金				208,468,609
事業未収金				208,468,609
一般賃貸住宅管理事業未収金	家賃等		93,248,194	
勤労青年管理事業未収金	家賃等		242,700	
特優賃住宅管理事業未収金	家賃等		8,826,541	
高優賃住宅管理事業未収金	家賃等		932,720	
中高層賃貸建物管理事業未収金	家賃等		2,845,312	
基礎主要構造建築物管理事業未収金	家賃等		689,270	
賃貸宅地管理事業未収金	宅地使用料		1,726,980	
管理受託住宅管理事業未収金	駐車場利用料等		10,264,200	
その他の事業未収金	事務所経費等		89,692,692	
前払金				4,795,403
	管理事業前払費用			4,795,403
その他流動資産				1,809,659
立替金	クラシオン桜坂など			1,340,349
仮払金	その他の仮払金など			469,310
貸倒引当金				△ 26,682,088
家賃等貸倒引当金				△ 26,682,088
固定資産				56,740,216,824
賃貸事業資産				56,525,039,939
賃貸住宅資産				72,156,656,506
一般賃貸住宅				66,943,439,469
	土地建物等	634,849.00㎡	28,605,433,219	
		9,471戸	38,338,006,250	
勤労青年共同宿舍				331,654,983
	土地建物等	5,938.25㎡	194,080,378	
		136室	137,574,605	
産労賃貸住宅				74,041,722
	土地建物等	1,748.61㎡	15,272,505	
		40室	58,769,217	
特優賃住宅				3,985,420,839
	土地建物等	13,605.27㎡	526,113,169	
		197戸	3,459,307,670	
高優賃住宅				822,099,493
	建物等	72戸	822,099,493	
減価償却累計額				△ 20,147,075,049
	一般賃貸住宅		△ 18,578,707,090	
	勤労青年共同宿舍		△ 124,008,295	
	産労賃貸住宅		△ 43,020,503	
	特優賃住宅		△ 1,253,513,963	
	高優賃住宅		△ 147,825,198	
減損損失累計額				△ 35,945,338
	一般賃貸住宅		△ 24,029,012	
	産労賃貸住宅		△ 11,916,326	

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
賃貸施設等資産				3,556,819,130
中高層賃貸建物				2,507,283,955
	土地等	3,453.29㎡	315,622,604	
	建物等	25店舗	2,191,661,351	
基礎主要構造建築物				27,474,158
	建物等	44店舗	27,474,158	
構築物				72,827,528
	土地等	528㎡	528	
	建物等	4棟	72,827,000	
賃貸宅地				949,233,489
	土地	14,898.51㎡	949,233,489	
減価償却累計額				△ 871,973,279
	中高層賃貸建物		△ 829,532,167	
	基礎主要構造建築物		△ 27,474,114	
	構築物		△ 14,966,998	
賃貸資産建設工事				1,853,919,059
一般賃貸住宅建設工事				1,853,919,059
	土地費		363,110,057	
	工事費		1,278,770,700	
	事務費		212,038,302	
長期前払費用				12,638,910
その他前払費用		火災保険料(一般分)付保		12,638,910
その他事業資産				51,967,421
長期事業未収金				51,967,421
分譲住宅自己資金猶予金	譲渡代金割賦金		51,967,421	
有形固定資産				156,838,192
建物等資産				188,151,091
	社屋等	2か所	188,151,091	
減価償却累計額				△ 158,783,331
	社屋	2か所	△ 158,783,331	
土地資産				105,740,056
	社屋土地等	2か所	105,740,056	
その他の有形固定資産				60,143,600
車両運搬具等		14台	9,321,431	
工具器具備品		107件	50,822,169	
減価償却累計額				△ 38,413,224
	車両運搬具等	14台	△ 9,284,294	
	工具器具備品	107件	△ 29,128,930	
無形固定資産				36,038,770
その他の無形固定資産				36,038,770
	ソフトウェア	業務系システムなど	36,038,770	
その他の固定資産				3,290,392
その他の資産				3,290,392
敷金保証金		AEDリース保証金など	3,276,000	
その他の土地		小笹団地など16団地	14,392	
貸倒引当金				△ 32,957,890
長期事業未収金貸倒引当金				△ 32,957,890
資産の部合計				59,125,051,652

負 債 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
流 動 負 債				2,364,850,384
次期返済長期借入金				1,415,801,631
事業資金借入金				1,412,938,054
住宅金融支援機構借入金			171,893,940	
金融機関借入金			1,241,044,114	
その他の借入金				2,863,577
金融機関借入金			2,863,577	
未 払 金				749,995,413
事業未払金				715,466,129
一般賃貸住宅管理事業未払金			106,419,816	
勤労青年共同宿舍管理事業未払金			450,762	
特優賃住宅管理事業未払金			6,790,045	
高優賃住宅管理事業未払金			671,450	
中高層賃貸建物管理事業未払金			830,988	
賃貸宅地管理事業未払金			32,803	
管理受託住宅管理事業未払金			559,625,392	
その他の事業未払金			40,644,873	
その他未払金				34,529,284
その他の未払金			34,529,284	
前 受 金				59,966,398
事業前受金				59,966,398
一般賃貸住宅管理事業前受金	家	賃	等	52,263,620
特優賃住宅管理事業前受金	家	賃	等	1,595,790
高優賃住宅管理事業前受金	家	賃	等	109,660
中高層賃貸建物管理事業前受金	家	賃	等	3,047,328
賃貸宅地管理事業前受金	家	賃	等	2,950,000
預 り 金				139,040,142
賃貸住宅預り金	共	益	費	87,142,623
公共団体住宅管理事業預り金	所	得	税	42,955,943
その他の預り金	所	得	税	8,941,576
その他の流動負債				46,800
仮受金				46,800
その他の仮受金			46,800	
固 定 負 債				37,122,161,690
社 債				5,200,000,000
長 期 借 入 金				22,593,290,153
事業資金借入金				22,584,290,523
住宅金融支援機構借入金			8,793,785,871	
金融機関借入金			13,790,504,652	
その他の借入金				8,999,630
金融機関借入金			8,999,630	
預り保証金				1,055,213,230
敷 金				754,963,930
保 証 金				300,249,300

負債の部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
繰延建設補助金				5,063,508,310
賃貸住宅建設補助金				5,063,508,310
引 当 金				2,600,270,823
退職給付引当金				163,356,936
計画修繕引当金				2,436,913,887
その他固定負債				609,879,174
未成原価仮勘定				577,161,871
長期預り金				32,717,303
負債の部合計				39,487,012,074

資本の部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
資 本 金				5,000,000
剰 余 金				19,633,039,578
資 本 剰 余 金				9,064,312,397
非償却資産取得補助金				5,861,933,295
資産価額適正化評価差額金				3,202,379,102
利 益 剰 余 金				10,568,727,181
資本の部合計				19,638,039,578

